



2026年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年10月29日

東

上場会社名 株式会社 ステップ

上場取引所

コード番号 9795

URL <https://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

定時株主総会開催予定日 2026年12月12日

配当支払開始予定日

2026年12月15日

有価証券報告書提出予定日 2026年12月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期の業績(2025年10月1日～2026年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期	16,421	3.6	4,049	7.1	4,171	7.9	2,837	5.5
2025年9月期	15,846	5.0	3,780	7.7	3,865	8.5	2,689	7.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年9月期	182.30	—	10.2	13.5	24.7
2025年9月期	170.35	—	10.0	12.9	23.9

(参考) 持分法投資損益 2026年9月期 一百万円 2025年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年9月期	31,408	28,188	89.7	1,819.32
2025年9月期	30,571	27,422	89.7	1,738.76

(参考) 自己資本 2026年9月期 28,188百万円 2025年9月期 27,422百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年9月期	3,391	△5,196	△1,928	3,846
2025年9月期	3,382	△3,193	△2,020	7,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年9月期	—	40.00	—	45.00	85.00	1,342	49.9	4.9
2026年9月期	—	44.00	—	47.00	91.00	1,410	49.9	5.0
2027年9月期(予想)	—	47.00	—	47.00	94.00		49.9	

3. 2027年9月期の業績予想(2026年10月1日～2027年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,674	3.8	2,450	2.9	2,513	3.6	1,721	1.4	111.07
通期	17,115	4.2	4,174	3.1	4,301	3.1	2,917	2.8	188.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期	16,670,000株	2025年9月期	16,670,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期	1,175,772株	2025年9月期	898,671株
③ 期中平均株式数	2026年9月期	15,565,113株	2025年9月期	15,789,185株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2026年11月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
売上原価明細書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 部門別売上高	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期も生徒数が引き続き増加し、2026年9月末の生徒数は過去最高の38,120人となっています。期中平均でも前期比1,017人増(2.9%増)の36,143人となり、初めて36,000人を突破しました。また直近の第4四半期(7～9月)は、夏期講習(7月下旬～8月下旬)の時期となり、講習後の9月から入会する生徒が多くいるため、9月末の生徒数は第3四半期末の6月と比べ1,855人(5.1%)の純増となっています。

期中平均の生徒数を学年別に見ると、学童部門である小学1～4年生は前期比14.2%増、小5・小6生は同10.4%増と、ともに順調に伸びており、特に小学校高学年のうちから高校受験を意識して通塾するという早期入会の傾向が続いています。中学生の募集状況は、地域によりばらつきが見られます。横浜川崎方面は順調な生徒数の増加が続いていますが、少子化の進みが早い県西・県央方面では引き続き募集に課題がある状況です。夏期講習において募集状況にやや改善が見られており、引き続き伸ばしていけるよう努力しているところです。高校生部門は前期比4.2%増と引き続き順調に推移しており、特に高1・高2生の伸びが大きいため、新学年に進級する2027年春以降も堅調に推移するものと考えています。

当期は、前期同様「新規開校を抑制し、教務面での充実を図っていく期間」と位置づけ、新規開校は小中学生部門の2校に抑制しましたが、当社全体の期中平均生徒数は1,000人以上伸ばすことができました。

2026年春も入試結果が好調でした。

小中学生部門では、神奈川県の実力向上進学重点校8校(横浜翠嵐・湘南・柏陽・多摩・厚木・川和・横浜緑ヶ丘・小田原)に1,404名(前年1,367名から37名増)が合格し、初めて8校すべてで塾別合格者数第1位となりました。この重点校8校の全合格者における占有率は53.3%であり、今年も全合格者(2,633名)の半数以上をステップの塾生が占めています。

その学力向上進学重点校の1つである川崎市の多摩高校において、当社の合格者数が前年と同じく113名となり、2年連続で塾別合格者数第1位となりました。川崎市は当社が近年、ドミナント展開を進めているエリアであり、未だネットワーク形成途上の地域ですが、早くも2年連続で合格者数トップに立ったことは、川崎市におけるステップの今後の発展をさらに加速していくものと期待しています。

私立高校においては、神奈川県内で高校からの入学募集をしている学校では最難関の慶應義塾高校に過去最多の71名が合格しました。また、県内のMARCH付属3校(法政大学第二高校、法政大学国際高校、中央大学附属横浜高校)の合格者数は合計で431名となり、全塾中トップとなっています。

国立高校においても、ステップ生の通学圏内で最難関の国立共学校である東京学芸大学附属高校に過去最多の235名(帰国生と内部進学者を除く)が合格し、18年連続で全塾中トップとなりました。また、繰上合格を除く正規合格者190名は、同総数406名に対し占有率46.8%と、半数近くをステップ生が占めています。

高校生部門の大学合格実績は今春も好調で、東京大14名・京都大4名・一橋大19名・東京科学大32名が現役合格し、この「東京一科」と称される4大学合計69名という合格者数は過去最高となりました。また、国公立大学の医学部医学科にも6名が現役合格し、国公立大学全体の合格者は383名でした。私立大学においては、早稲田大・慶應義塾大・上智大の合格実績が計787名と過去最高を更新し、理大MARCH(東京理科大・明治大・青山学院大・立教大・中央大・法政大)にも計2,220名が合格しています。

当社の大学合格実績の特長として、上記の実績のほとんどが神奈川県の高齢生によるものである点が挙げられます。「東京一科」の合格者69名中62名は公立高校生でした。公立高校は、首都圏においては進学実績で私立高校に押されがちとされていますが、受験に向けた態勢をしっかりとれば、第一志望現役合格の実績を大いに伸ばしていけるということを、結果としてしっかり示せているのは大きな意義があると考えています。

学童部門は各教室の生徒募集が引き続き好調です。2025年春に開校したSTEPキッズ湘南台教室も2年目を迎え、募集学年が小1～小3に拡大しました。2027年には小4生までの募集となり、STEPキッズの対象学年が揃う形になります。

また2027年3月下旬には「STEPキッズ辻堂駅南口教室」(JR線辻堂駅)の開校を予定しており、駅の北側にある既存の辻堂教室とあわせ、生徒数が増加傾向にある辻堂エリアの小学校の多くをカバーできることになります。

学童部門全体としては、豊富で多彩なコンテンツに磨きをかけながら、各教室で運営ノウハウの蓄積・共有、標準化をさらに進め、今後の県内各地への展開に向けた基盤づくりを引き続き進めています。

当事業年度中の新規開校については、小中学生部門で3月に高校受験ステップ川崎スクール（JR線川崎駅）を開校、7月に高校受験ステップ富岡スクール（京浜急行線京急富岡駅）を開校いたしました。

川崎スクールは、川崎市川崎区における初のスクールで、川崎駅から徒歩1分という駅至近の立地です。川崎駅周辺ではHi-STEP川崎スクールに次ぐ2スクール目となり、川崎駅を中心に高校受験ステップとHi-STEPが揃い、幅広い高校受験に対応できる体制が実現しました。

夏期講習前の7月から開校した富岡スクールは、横浜市金沢区ではHi-STEP金沢文庫スクールに次ぐ2スクール目となります。また3月には、高校受験ステップ橋本スクール（相模原市）の増床も実施しました。橋本スクールは恒常的に満席が続いていましたが、今回の増床でより多くの生徒に来ていただけるようになりました。

高校部においては、3月に横浜市都筑区にある大学受験ステップセンター南校を、近隣に移転いたしました。移転前の校舎には高校受験ステップとHi-STEPも併設していましたが、中学部から大学受験ステップへの進級者の増加に伴い、大学受験ステップセンター南校が満席で、入会希望の方をお受けできない期間が長くなっていました。この移転により大学受験ステップの受け入れ人数を増やすことで満席状態の解消を図るとともに、高校受験ステップとHi-STEPもより広いスペースを使用できるようになり、学習環境を充実させることができました。

来期においては、2027年3月に川崎市幸区に高校受験ステップ南加瀬スクール、横浜市神奈川区に高校受験ステップ横浜スクールを開校する準備を進めています。これらを含め、開校余地が多く残る川崎地区・横浜東部南部地区への開校を今後も進めてまいります。また2027年春には「大学受験ステップ溝の口校」（JR線武蔵溝ノ口駅、東急線溝の口駅）を開校いたします。大学受験ステップの新スクール開校は、2019年の横須賀校開校以来8年ぶりですが、川崎市内で初の高校生対象の校舎となり、当社の合格実績が近年大きく伸びている多摩高校や新城高校の生徒の有力な受け入れ先になると期待しています。学童部門は前述のとおり2027年3月下旬に「STEPキッズ辻堂駅南口教室」を開校する予定です。

9月に、横浜駅西口にJR横浜駅から徒歩6分という好立地の9階建てのビル一棟を取得いたしました。現況テナントが入居しているフロアについては、家賃収入を得ながら、空室となった時点で徐々に自社使用に転用し、中長期的には大学受験横浜校の移転・拡大を視野に入れています。また、現況空室となっているフロアについては、来春Hi-STEP横浜スクールの移転を実施する計画です。将来の成長を見据え、条件に見合う物件が見つければ今後も積極的に投資をしていく方針です。

2026年春から全国で「私立高校の授業料無償化」がスタートしました。神奈川県では、2026年春の公立中学校卒業生数は66,387名（前年比40名増）と前年と同程度だったのに対し、県内全日制公立高校への進学者は前年から683名減少、全日制私立高校への進学者は813名増加（県内私立169名、県外私立644名）しています。ステップでは、推薦や単願（私立高校を第一志望にして実質的に推薦に近い形で入学を決める）で私立進学を内定させ、入試を年内で終えて早めに退会する生徒が、前年よりも約350名増加し、トータルで56百万円程度の減収要因となりました。今年度も当塾内で私立高校を志望する生徒は一定程度増えて影響が出るものと思われますが、神奈川県の場合、私立高校側が受け入れられる定員枠が大きく増えるわけではないので、徐々にバランスが取れていくのではないかと予想しています。

当事業年度の売上高は16,421百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は4,049百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益は4,171百万円（前年同期比7.9%増）、当期純利益は2,837百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

事業部門別の生徒数及び売上高は、次の通りです。

小中学生部門

期中平均生徒数は29,536人（前年同期比2.6%増）、売上高は12,897百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

高校生部門

期中平均生徒数は6,607人（前年同期比4.2%増）、売上高は3,524百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比837百万円増の31,408百万円となりました。

流動資産は、有価証券の増加等はありませんでしたが、現金及び預金の減少等により、前事業年度末比1,565百万円減の7,023百万円となりました。

固定資産は、土地や建物の増加等により、前事業年度末比2,403百万円増の24,385百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末比71百万円増の3,220百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の増加はありませんでしたが、未払消費税等や預り金の減少等により、前事業年度末35百万円減の2,334百万円となりました。

固定負債は、資産除去債務の増加等により、前事業年度末比107百万円増の885百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、配当金の支払がありました、当期純利益の計上等により、前事業年度末比766百万円増の28,188百万円となりました。

自己資本比率は前事業年度末と同じ89.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は3,846百万円と前年同期と比べ3,733百万円(49.3%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,391百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益4,100百万円、減価償却費547百万円があった一方、法人税等の支払額1,229百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,196百万円（前年同期比62.7%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3,691百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,928百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出671百万円、配当金の支払額1,391百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2026年9月期
自己資本比率 (%)	89.9	90.6	89.7	89.7	89.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.0	98.8	105.0	129.1	108.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,700.5	5,285.8	7,916.3	4,355.5	8,521.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社は、前期から2期連続で、新規開校するスクール数を抑制し、内部充実に力を入れながら、充席率のアップによって生徒数を増やしていく方針を実践してきましたが、その結果、生徒数・営業利益の両面で順調な結果を残すことができています。一般に学習塾業界においては、人材の成長が伴わなければ、規模の拡大が授業や運営の質の低下につながるリスクが存在しています。その点、会社の成長が、新規開校に過度に依存することなく、内部充実による実績と評判の向上、そして充席率のアップという形で進められたのは、当社にとって大変意義のあることでした。

今後も、新規開校を含めて規模の拡大にも力を入れる時期と、内部充実に力を入れる時期を組み合わせ、トータルとして授業や運営の質を堅持しながら成長していきたいと考えています。このサイクルを循環的に繰り返すことにより、少子化の中にあっても当社の着実な成長の道筋が作れるようになって考えています。

当社は、2030年代の事業環境を見据え、少子化が進行する中においても持続的な成長を実現するため、今後5年間で経営基盤の変革期と位置付け、授業・指導の質の向上、小中学部における一部校舎の統合、高校部における校舎規模の拡大、社内基幹システムの刷新、社内体制の整備等に集中的に取り組んでまいります（以下、本経営計画といいます）。

本経営計画の対象となる今後5年間について、従来の配当性向50%を目安とする考え方を基本としつつ、原則として1株当たり年間配当金を前年度の水準から減額せず、配当の維持または増配を行う「累進配当」を導入することといたしました。

※詳細は本日公表の「剰余金の配当および配当方針の変更（累進配当の導入）に関するお知らせ」をご覧ください。

本経営計画期間（2027年9月期から2031年9月期まで）における重点的な取り組み

以下、本経営計画期間の5年間において重点的に取り組む事項についてご説明いたします。

1. 小中学部

当社の小中学部では、直近10年間にわたり、川崎・横浜地区を中心として30の新スクールを開校してまいりました。その内訳は、川崎市14スクール、横浜市12スクール等となっています。この結果、事業規模が着実に拡大してきた一方、授業・指導の質については、なお一層向上させる余地があると認識しています。当社が2030年代においても持続的に発展していくためには、一人ひとりの生徒に対する指導の質をさらに高めることが、その前提になると考えています。このため、本経営計画期間においては、新規スクールの開校には引き続き抑制的に関わり、既存スクールにおける授業の質、指導の質、運営の質の一層の向上に重点的に取り組むことによって、将来の成長に向けた基盤を強化してまいります。

また、本経営計画期間は、神奈川県における少子化がさらに進行する時期でもあり、中学3年生にあたる15歳人口は、この5年間で6%程度の減少が見込まれます（令和7年1月1日現在の神奈川県年齢別人口統計調査結果をもとに当社推計）。

こうした人口動態の変化に対応するため、県西地区、県央地区、横須賀地区等、少子化の影響が相対的に大きい地域については、地域ごとの生徒数や将来の人口動態を慎重に見極めながら、校舎配置の最適化を進めてまいります。

その一環として、一部の校舎については地域の拠点校への統合を行い、一定の生徒規模と職員の体制を確保することによって、地域における指導の質を維持・向上させていく考えです。

また、こうした校舎再編によって生み出される人的資源については、満席となる学年・クラスが増加している横浜・川崎地区を中心に再配置し、成長地域における指導体制の一層の強化につなげてまいります。

2. 高校部

高校部においては、直近8年間、新校舎を開設することなく、既存校舎における指導力・運営力の向上に努めてまいりました。この8年間で蓄積してきた人材、指導力、運営ノウハウを、8年ぶりの新規開校となる溝の口校に最大限生かしてまいります。同時に、満席となる学年やクラスが増えている既存校舎についても、設備の拡充や校舎規模の適正化に積極的に取り組んでまいります。

すでに2026年9月期にはセンター南校の移転・規模拡大を進めていますが、今後は、9月に横浜駅近く新たに取得した9階建てのビルを有効に活用し、満席状態が続いている横浜校の拡充にも取り組む予定です。また、同ビルについては、長期的には横浜・川崎地区における地域本部として活用することも視野に入れています。

3. 学童部門 (STEPキッズ)

学童教室「STEPキッズ」については、この10年間を通じて、事業運営の基礎となる体制を概ね構築することができたと考えています。今後は、既存教室における運営のさらなる充実を図るとともに、地域のニーズを慎重に見極めながら、新教室の開校にも取り組んでまいります。

2030年代に向けて

以上の取り組みを着実に実行することにより、少子化が一段と進行する2030年代においても、持続的な成長と健全な経営を実現できる事業基盤・組織体制を、本経営計画期間の5年間で強化してまいります。

本経営計画期間中は、これらの構造改革や成長投資の影響によって、単年度の売上高や利益が一定程度変動する可能性があります。当社は、この変革期に「累進配当」を導入することにより、株主の皆様への安定的な利益還元を継続するとともに、単年度の業績変動に過度に左右されることなく、中長期的な視点から2030年代型の学習塾への転換を着実に進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の中長期的な成長に向けた取り組みに、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当事業年度 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,844,335	4,111,950
売掛金	95,400	100,112
有価証券	—	2,331,100
棚卸資産	37,657	52,735
前払費用	322,641	324,879
その他	288,965	103,158
貸倒引当金	△352	△400
流動資産合計	8,588,647	7,023,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,807,880	15,958,220
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,601,712	△8,030,259
建物（純額）	7,206,168	7,927,960
構築物	339,758	339,551
減価償却累計額及び減損損失累計額	△273,613	△281,427
構築物（純額）	66,144	58,123
機械及び装置	180,176	186,076
減価償却累計額	△139,247	△143,893
機械及び装置（純額）	40,929	42,183
車両運搬具	24,254	28,572
減価償却累計額	△23,081	△26,058
車両運搬具（純額）	1,172	2,513
工具、器具及び備品	341,291	404,057
減価償却累計額及び減損損失累計額	△279,818	△310,795
工具、器具及び備品（純額）	61,472	93,262
土地	8,616,896	10,965,594
有形固定資産合計	15,992,784	19,089,638
無形固定資産		
電話加入権	72	72
その他	123,170	201,119
無形固定資産合計	123,243	201,192
投資その他の資産		
投資有価証券	4,700,119	3,941,277
長期貸付金	3,139	6,804
長期前払費用	223,410	86,753
繰延税金資産	277,066	355,737
差入保証金	662,208	703,571
その他	450	450
投資その他の資産合計	5,866,395	5,094,594
固定資産合計	21,982,422	24,385,424
資産合計	30,571,070	31,408,961

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当事業年度 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	70,836	33,328
リース債務	17,462	19,213
未払金	181,664	184,576
未払費用	340,460	321,595
未払法人税等	715,129	842,746
未払消費税等	258,278	161,841
前受金	388,550	383,377
預り金	272,681	228,439
前受収益	3,259	13,940
賞与引当金	105,239	106,666
その他	16,398	38,506
流動負債合計	2,369,961	2,334,232
固定負債		
長期借入金	33,328	—
リース債務	20,621	44,049
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	580,972	624,061
その他	13,753	87,921
固定負債合計	778,475	885,832
負債合計	3,148,436	3,220,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金		
資本準備金	1,851,330	1,851,330
その他資本剰余金	323,082	319,620
資本剰余金合計	2,174,412	2,170,950
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	24,937,235	26,383,172
利益剰余金合計	25,172,062	26,617,999
自己株式	△1,716,500	△2,408,882
株主資本合計	27,408,304	28,158,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,329	30,499
評価・換算差額等合計	14,329	30,499
純資産合計	27,422,634	28,188,897
負債純資産合計	30,571,070	31,408,961

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)
売上高	15,846,886	16,421,784
売上原価	11,145,428	11,392,628
売上総利益	4,701,458	5,029,155
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	96,111	85,098
貸倒引当金繰入額	382	427
役員報酬	121,576	128,727
給料及び手当	163,641	180,685
賞与	38,937	41,548
賞与引当金繰入額	2,738	2,905
退職給付費用	4,635	5,079
福利厚生費	41,600	44,054
減価償却費	13,919	12,560
支払手数料	113,895	118,886
租税公課	157,718	171,003
その他	166,178	188,189
販売費及び一般管理費合計	921,337	979,167
営業利益	3,780,121	4,049,988
営業外収益		
受取利息	4,014	10,901
有価証券利息	19,197	54,598
投資事業組合運用益	17,936	28,903
受取家賃	105,629	109,971
助成金収入	22,092	9,861
その他	20,939	8,520
営業外収益合計	189,811	222,756
営業外費用		
支払利息	811	428
賃貸費用	96,665	95,138
その他	6,559	6,024
営業外費用合計	104,037	101,591
経常利益	3,865,894	4,171,153
特別利益		
固定資産売却益	—	30,707
特別利益合計	—	30,707
特別損失		
減損損失	—	100,884
特別損失合計	—	100,884
税引前当期純利益	3,865,894	4,100,977
法人税、住民税及び事業税	1,176,930	1,349,495
法人税等調整額	△714	△86,096
法人税等合計	1,176,215	1,263,399
当期純利益	2,689,679	2,837,578

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)			当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給料及び手当		5,074,521			5,275,401		
2 賞与		1,275,926			1,250,330		
3 賞与引当金繰入額		100,185			101,232		
4 退職給付費用		121,246			122,848		
5 その他		1,334,810	7,906,690	70.9	1,334,677	8,084,489	71.0
II 教材費			632,338	5.7		657,285	5.8
III 経費							
1 消耗品費		137,107			111,823		
2 減価償却費		443,115			475,823		
3 地代家賃		1,247,025			1,305,968		
4 その他		779,151	2,606,399	23.4	757,237	2,650,853	23.3
売上原価			11,145,428	100.0		11,392,628	100.0

(注)

前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用です。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,778,330	1,851,330	287,136	2,138,466	137,027	97,800	23,515,880	23,750,707
当期変動額								
剰余金の配当							△1,268,324	△1,268,324
当期純利益							2,689,679	2,689,679
自己株式の取得								
自己株式の処分			35,946	35,946				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	35,946	35,946	—	—	1,421,354	1,421,354
当期末残高	1,778,330	1,851,330	323,082	2,174,412	137,027	97,800	24,937,235	25,172,062

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,438,020	26,229,483	7,330	7,330	26,236,814
当期変動額					
剰余金の配当		△1,268,324			△1,268,324
当期純利益		2,689,679			2,689,679
自己株式の取得	△465,545	△465,545			△465,545
自己株式の処分	187,065	223,012			223,012
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,998	6,998	6,998
当期変動額合計	△278,479	1,178,820	6,998	6,998	1,185,819
当期末残高	△1,716,500	27,408,304	14,329	14,329	27,422,634

当事業年度(自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,778,330	1,851,330	323,082	2,174,412	137,027	97,800	24,937,235	25,172,062
当期変動額								
剰余金の配当							△1,391,640	△1,391,640
当期純利益							2,837,578	2,837,578
自己株式の取得			△3,461	△3,461				
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△3,461	△3,461	—	—	1,445,937	1,445,937
当期末残高	1,778,330	1,851,330	319,620	2,170,950	137,027	97,800	26,383,172	26,617,999

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,716,500	27,408,304	14,329	14,329	27,422,634
当期変動額					
剰余金の配当		△1,391,640			△1,391,640
当期純利益		2,837,578			2,837,578
自己株式の取得	△692,382	△695,844			△695,844
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			16,169	16,169	16,169
当期変動額合計	△692,382	750,093	16,169	16,169	766,262
当期末残高	△2,408,882	28,158,397	30,499	30,499	28,188,897

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当事業年度 (自 2025年10月 1 日 至 2026年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,865,894	4,100,977
減価償却費	518,342	547,466
減損損失	—	100,884
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	573	1,427
株式報酬費用	129,063	114,756
受取利息及び受取配当金	△33,202	△66,640
支払利息	811	428
固定資産売却益	—	△30,707
助成金収入	△22,092	△9,861
売上債権の増減額 (△は増加)	△289	△2,597
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△953	△15,078
未払金の増減額 (△は減少)	1,868	△93,826
前受金の増減額 (△は減少)	15,212	2,826
未払費用の増減額 (△は減少)	9,114	△18,864
その他	14,395	△83,581
小計	4,498,711	4,547,655
利息及び配当金の受取額	29,977	60,869
利息の支払額	△776	△397
助成金の受取額	22,849	13,211
法人税等の支払額	△1,167,782	△1,229,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,382,978	3,391,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△257,256	△1,257,855
定期預金の払戻による収入	257,201	1,257,256
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△274,219	△3,691,225
有形固定資産の売却による収入	—	72,127
無形固定資産の取得による支出	△12,249	△82,500
投資有価証券の取得による支出	△2,907,970	△1,726,700
貸付金の回収による収入	1,653	3,335
敷金及び保証金の差入による支出	△13,480	△44,153
敷金及び保証金の回収による収入	13,037	1,998
預り敷金及び保証金の受入による収入	—	73,507
その他	△24	△2,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,193,306	△5,196,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△136,436	△70,836
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,230	△19,014
自己株式の取得による支出	△465,545	△671,916
自己株式の取得のための預け金の増減額 (△は増加)	△131,761	225,051
配当金の支払額	△1,267,515	△1,391,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,020,489	△1,928,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,830,816	△3,733,284
現金及び現金同等物の期首残高	9,410,457	7,579,640
現金及び現金同等物の期末残高	7,579,640	3,846,355

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた38,875千円は、「投資事業組合運用益」17,936千円、「その他」20,939千円として組み換えています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)		当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,738.76円	1株当たり純資産額	1,819.32円
1株当たり当期純利益	170.35円	1株当たり当期純利益	182.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2025年9月30日)	当事業年度 (2026年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	27,422,634	28,188,897
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,422,634	28,188,897
期末の普通株式の数(株)	15,771,329	15,494,228

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,689,679	2,837,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,689,679	2,837,578
期中平均株式数(株)	15,789,185	15,565,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 部門別売上高

事業部門別	前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)			当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)		
	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)
小中学生部門	28,787	12,520,864	79.0	29,536	12,897,641	78.5
高校生部門	6,339	3,326,021	21.0	6,607	3,524,143	21.5
合 計	35,126	15,846,886	100.0	36,143	16,421,784	100.0